
《研究ノート》

大学初年次教育における情報リテラシー教育の課題

— ICTスキルの二極化問題と情報モラル問題に焦点を当てて —

桑原 和也 緒賀 正浩 貞清 裕介 榎本 立雄

アブストラクト

本研究ノートは、明星大学において1年次を対象に必修講義として開講されている「情報リテラシー」に関して、今後、大学初年次教育として対応が必要になると思われる課題の抽出を試みたものである。その結果、二極化する情報機器活用能力への対応、SNSを想定した情報モラル教育の必要性、及び、情報検索能力の育成が課題になるのではないかとの仮説を提示した。

キーワード

情報リテラシー・情報モラル・初年次教育

Key Word

information literacy・information ethics・First Year Experiences

はじめに

本研究ノートは、主として明星大学における今後の情報リテラシー¹教育を考えるに際して取り組むべき課題について、これまでの情報リテラシー教育を巡る政策や筆者達がここまで行ってきた「情報リテラシー」の講義を通して教員、ティーチング・アシスタント（以降TAとする）それぞれの立場から経験的に得た視点等を合わせて抽出することを目的とする。それらの作業を通して、まずは次年度以降に調査すべき事項を明らかにしたい。

1、情報リテラシー教育を巡る政策

日本における情報リテラシー教育は、1986（昭和61）年の臨時教育審議会第二次答申において情報活用能力の育成が提言されたことにより本格的に開始された²。この提言を受け

て、高等教育では情報リテラシーを扱う講義が設置されていった³。その後、中央教育審議会が2008（平成20）年に出した答申「学士課程教育の構築に向けて」では、「各専攻分野を通じて培う学士力 ～学士課程共通の学習成果に関する参考指針～」において高等教育の各分野に共通する汎用的技能の一つに情報リテラシーが位置付けられた⁴。

この中教審答申に呼応する形で、私立大学情報教育協会は「情報リテラシー教育のガイドライン」を作成、公開している⁵。その2015（平成27）年版によれば、大学における情報リテラシー教育は、「「情報及び情報通信技術を用いて問題発見・解決を思考する枠組みの獲得（※A：到達目標A）」を通して、「情報社会の有効性と問題点を認識し、主体的に判断するための知識・態度（※B：到達目標B）」と「情報通信技術に関する科学的な理解・技能（※C：到達目標C）」を体系化して学ぶ」ことが望ましいとされている⁶。

一方、国立大学図書館協会も「高等教育のための情報リテラシー基準」を作成、公開している⁷。そこでは情報リテラシーを「課題を認識し、その解決のために必要な情報を探索し、入手し、得られた情報を分析・評価、整理・管理し、批判的に検討し、自らの知識を再構造化し、発信する能力」⁸と定義した上で、6つのプロセスに分けて3段階に積み重ねるモデルを提示している。ただし、国立大学図書館協会による定義は、主として大学図書館の活用を想定したものであるため、本稿で扱う情報リテラシー教育とは、少々想定が異なる点に留意する必要があるだろう。

次に、情報モラル教育を巡るこれまでの政策を概観したい。情報モラル教育は、主として中等教育を中心に行われてきたが、インターネットの普及に伴って初等教育でも行うように求められたという経緯がある⁹。

まず、学校教育において情報モラル教育を本格的に開始したのは、1998（平成10）年度・1999（平成11）年度改訂の学習指導要領からである。その改訂では、高等学校の普通教科の中に情報科が新設され、また、中学校の技術・家庭科中の技術領域に「情報とコンピュータ」の領域も新設された¹⁰。それらの中で、情報モラル教育についても扱うように明記された¹¹ことで、本格的に学校教育において情報モラル教育に取り組むこととなる¹²。

その後、2008（平成20）年度・2009（平成21）年度改訂の学習指導要領では、情報モラルの用語が総則に取り込まれる形で小学校においても情報モラル教育を行うことが求められるようになった¹³。また、中高においても、1998（平成10）年度の学習指導要領に記載されていた情報科、技術科に加えて、社会科や道徳の時間にも情報モラルの用語が挿入されている¹⁴。

この状況は、2017（平成29）年度の学習指導要領でも変わらず、情報モラルは、総則（小・中）、社会科（中）、技術・家庭科（中）、道徳（小・中）で、それぞれ言及されている¹⁵。

一方、高等教育における情報モラル教育は、先述の中教審答申においては「モラルに則って効果的に活用することができる。」¹⁶とあるように、既にモラルを習得している事を前提としている。また、「情報リテラシー教育のガイドライン」においては、到達目標B「情報社会の有効性と問題点を認識し、主体的に判断して行動することができる」として、情報モラルに関する目標が設定されている¹⁷。

2、大学初年次教育における「情報リテラシー」の必要性

明星大学における「情報リテラシー」は、1989（平成元）年度から日野キャンパス（当時）の全学部生を対象にしたOSがMS-DOSの環境下でのコンピュータの基本操作を中心とした情報基礎教育の授業がその前身である。

1996（平成8）年度から理工学部では「情報処理入門Ⅰ・Ⅱ」、人文・経済学部（当時）では「コンピュータ入門a・b」として講義と演習を半期ずつ行っていた。その後、1997（平成9）年度より、OSがWindowsに変わったことでそれに準ずる授業内容に改訂がなされ、2003（平成15）年度から高等学校における情報教育（コンピュータ基礎教育など）の必修に伴い、その教育を受けた学生に対応するべく、2005（平成17）年度に2回目の改訂を行った。この改訂では、インターネットの普及を受けて情報倫理を追加し、また、従来のコンピュータを使いこなすことが出来る能力、すなわち、コンピュータリテラシー教育から、情報社会の中で情報を上手に扱えることの出来る基本的な知識及び能力（コンピュータを「道具」として活用する能力）を養う情報リテラシー教育へと内容を改めた。そして、講義名についても「情報リテラシー」に改めた。

2010（平成22）年度には、3回目の改訂として情報倫理の部分を更に強調した内容にし、2014（平成26）年度に4回目の改訂を行い、今日に至っている。

この「情報リテラシー」は初年次教育の一つとして位置付けられており、日本の大学では2000年代以降、文部科学省（以降文科省とする）が推し進める教育内容の改革によって、学生への学習支援の配慮の点から、初年次教育の重要性が訴えられている¹⁸。初年次教育とは、文科省によると「高等学校から大学への円滑な移行を図り、大学での学問的・社会的な諸条件を成功させるべく、主として大学新入生を対象に作られた総合的な教育プログラム。高等学校までに習得しておくべき基礎学力の補完を目的とする補習教育とは異なり新入生に最初に提供されることが強く意識されたもの」¹⁹とされている。初年次教育の具体的な取り組み例には、コンピュータを用いた情報処理や通信の基礎技術、レポート・論文の書き方、プレゼンテーション・ディスカッションの技法など多岐にわたる。

現在、明星大学で実施されている「情報リテラシー」²⁰も次の二点の理由から初年次教育に位置づけられている。一点目には明星大学の「情報リテラシー」は初年次の全学共通科目の必修科目として開講されているからである。もう一点は、2017（平成29）年度の前学期の「情報リテラシーa」の教育目標は「この授業では、情報を適切に収集し、加工し、自ら情報を表現（発信）するまでの基礎的な技能や知識を学習し、さらに情報を活用する上での情報倫理（モラル）や、情報機器及び情報通信ネットワークの機能など基本的知識や能力の習得を目標としている」²¹とシラバスに掲載されており、コンピュータを用いた情報処理能力、その情報を発信する基礎基本を修得する点から、初年次教育として位置づけられると言える。その「情報リテラシー」では、主に情報モラルの基礎基本を学び、さらに自ら情報を表現し発信する技能を学ぶことを目標にしている。この目標は大学でその後、学問的・社会的な学生生活を送る上で、必須の知識・技能と言えるだろう。その内情報機器を活用する演習では、主にMicrosoft officeソフトのWord、Excel、PowerPointの実技指導を通じて、情報モラルや論文・レポート作成、情報発信の技能などを適宜扱っている。次の表1は明星大学のシラバスに記載されている「情報リテラシー」の授業計画である。

表1 「情報リテラシー」授業計画²²

	情報リテラシーa	情報リテラシーb
1	情報リテラシーの基本的な考え方と授業展開の説明	コンピュータの歴史とデジタル情報の基礎
2	大学における電子メールの利用方法とネチケットについて	表計算の基礎1（表計算の歴史とExcelの概要・基礎）
3	インターネットの歴史とネット犯罪について（情報倫理）	表計算の基礎2（データの扱い・データの編集・セル参照・数式の基礎）
4	インターネット社会のルールとマナーについて（情報倫理）	表計算の基礎3（計算の基本：簡単な関数・表示形式・シートの操作）
5	文書作成の基礎知識と表現力（ビジネス文書等）	表計算の基礎4（表の作成と体裁）
6	Wordによる文書作成1（文書作りの基本・段落）	表計算の基礎5（相対参照と絶対参照・グラフの作成・印刷）
7	Wordによる文書作成2（箇条書きと段落番号）	表計算の基礎の振り返り
8	Wordによる文書作成3（文字の位置を揃える：インデントとタブ）	表計算の応用1（いろいろな関数の利用）
9	Wordによる文書作成の振り返り	表計算の応用2（データベースの利用）
10	Wordによる文章表現力1（文章中の表作成）	表計算の応用3（表やグラフの印刷）
11	Wordによる文章表現力2（図形・ワードアート・クリップアートの挿入）	表計算の応用の振り返り
12	Wordによる文章表現力3（写真の挿入と印刷）	プレゼンテーションの基礎（スライド作成の基礎）
13	Wordによる文章表現力の振り返り	プレゼンテーションの応用1（表やグラフの挿入・図形や写真等のグラフィック処理）
14	Wordによる長文作成	プレゼンテーションの応用2（特殊効果の設定・印刷）
15	Word全体に対しての振り返り	プレゼンテーションの振り返り

以上の表1のように、明星大学の「情報リテラシー」は、初年次教育の一環として情報モラルや情報機器の操作の技能の基礎基本を学ぶ科目であり、授業目標を見ても専門的な記述はほとんどなく、講義内容も基礎的な項目を取り扱っているが、そうした基本的な内容であっても演習内容についていくことが困難な学生が一定数いるのが現状である。しかし反対に、「情報リテラシー」の講義内容が専門的な内容ではないために、演習の課題を早く終わらせる学生も一定数いる。このように、学生の情報スキルの二極化は起こっているように見られる。このことについては、次節で詳細に論じることとする。

学生の情報スキルの二極化は明星大学だけで起きている問題ではないようである。和上順子は、広島文教女子大学において2007（平成19）年度から2015（平成27）年度までの大学入学生を対象に高等学校の情報教育の開設計画や、情報リテラシーに関する知識技能の習得状況などを調査した。その結果、和上は「入学時の学生の情報リテラシーの状況は、パソコンの操作は嫌いではないが不得意、コンピュータの知識に乏しい、アプリケーションソフトの基本操作はできるが特に表計算などのより実用的な操作能力は備わっていないという入学生が多く、個人差が大きい」²³と指摘している。和上の研究でも指摘されるように、入学時によって情報リテラシー能力には大きな個人差があり、これはどの大学でも起こりうる事態である。

その上で、和上は調査結果から「ICTを効果的に活用する授業が増加することや、情報リテラシー以外の学士力の修得プロセスを考慮すると、情報リテラシーに関する学士力は、1年次に修得することが望ましい」²⁴と指摘している。たしかに、学生生活を送る上で必要

最低限の情報リテラシーは1年次に修得していることが望ましい。なぜなら、正しい情報の獲得とその表現技法としてのレポートや論文の作成、プレゼンテーションの技能や情報モラルの基礎基本を修得は大学での学問的・社会的な活動をする上では必要不可欠なためである。

また、「情報リテラシー」では情報モラル教育の側面も担っている。情報モラル教育の充実については文科省も推進しており、「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会（最終まとめ）」では「著作権を含め、情報に関する法制度やマナーの意義について理解し、相手の状況に応じて情報を的確に発信するなどの力を高め、情報に対する責任について考え行動する態度を身につけていくこと、さらには情報を安全・安心に活用できるようにする」²⁵と書かれている。そのため、「情報リテラシー」においては情報モラル教育を行っていく必要がある。また、近年は情報モラルの欠如により、ソーシャルネットワーキングサービス（以降SNSとする）でのトラブルなどについても文科省は問題視している²⁶。そして、明星大学においても、2年次以降からインターンシップや教育実習などで大学外での社会的な活動をする機会があるため、「情報リテラシー」において情報モラル教育を充実させることも必要であると考えられる。

3、明星大学における「情報リテラシー」の現状と課題

3-1 講師側がみる「情報リテラシー」の現状と課題

1998（平成10）年10月に出された大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について―競争的環境の中で個性が輝く大学―」では、「課題探求能力の育成」が述べられている²⁷。この事柄を情報教育に当てはめると、課題探求において高等学校で習った情報基礎教育（コンピュータの基本操作等）を活かし、大学では専門教育におけるコンピュータの活用能力が求められ、従来の情報基礎教育を一步進めたコンピュータを用いた情報活用能力を養う教育が求められていると言える。

その後、2003（平成15）年度、高等学校の教科として「情報」が設けられた。この「情報」は情報A、情報B、情報Cの3科目から構成され、各科目目標は以下の通りである²⁸。

情報A：コンピュータや情報通信ネットワークなどの活用を通して、情報を適切に収集・処理・発信するための基礎的な知識と技能を習得させるとともに、情報を主体的に活用しようとする態度を育てる。

情報B：コンピュータにおける情報の表し方や処理の仕組み、情報社会を支える情報技術の役割や影響を理解させ、問題解決においてコンピュータを効果的に活用するための科学的な考え方や方法を習得させる。

情報C：情報のデジタル化や情報通信ネットワークの特性を理解させ、表現やコミュニケーションにおいてコンピュータなどを効果的に活用する能力を養うとともに、情報化の進展が社会に及ぼす影響を理解させ、情報社会に参加する上での望ましい態度を育てる。

上記のうち1科目を必修とし、「情報及び情報技術を活用するための知識と技能の習得を通して、情報に関する科学的な見方や考え方を養うとともに、社会の中で情報及び情報技術が果たしている役割や影響を理解させ、情報化の進展に主体的に対応できる能力と態度

を育てる。」と学習指導要領に記載されている²⁹。

このように高等学校で本格的な情報教育が行われるようになり、大学においてもそのカリキュラムを経てきた学生が2006（平成18）年度以降入学してくることとなった。なお、高等学校における「情報」は2009（平成21）年度の学習指導要領改訂の際に、上記の3科目から「社会と情報」、「情報の科学」の2科目に再編されており、現在はこのどちらかの単位を修得した学生が大学に入学してきている³⁰。

情報教育は当初、コンピュータの基本操作の習得を主に行われてきた。それは学生のパソコン所有率が低かったことと、パソコンそのものの機能が今日のそれと比べて、まだ限られたものであったからである。しかし、パソコンを含めた各種情報機器の発展は周知の通りで、学生を取り巻く情報の環境は目まぐるしく変化し、それはこの先も変わっていくことであろう。すでにコンピュータ操作やアプリケーションの操作を習得している学生が多くなってきている事から考えて、情報活用能力を養う基礎的な内容や操作のみならず、今日の情報化社会で起きている様々な問題をしっかりと把握する。そして、その中でやっていけるような資質の育成、すなわちモラルなどの倫理教育にも力を入れることと、2年生以上の専門教育での即戦力になるような授業内容、及び構成にしていくことが求められている。

しかし、現状でのクラス構成は1クラスあたり70～80名前後が基本となっており、さらに、年度によっては最大で100名近くになる場合もある。また、授業の補助として、TAが1クラスに1～2名配置される形を基本としているが、現在TAの数が少なくなっており、場合によっては無配置のクラスも出現している。

ところで、受講生の進捗状況に大きなばらつき（例：学生にパソコンスキルの差など）が生じることも近年は多くなってきている。したがって、そのばらつきを最小限にするためにはクラス編成の再考も必要であるように思われる。また、講義も含めて、演習授業の内容をその時々の情報技術や情報化社会を取り巻く様々な事象に即した内容に対応できるよう、担当教員間での意思統一は不可欠である。また、前述の通り、学生の中にも大学入学の時点で、すでに相当の情報スキルを習得し、中には各オフィスソフトやアプリケーションソフトに関する資格を有している者もいる。そのような学生にとって、現状の「情報リテラシー」の授業内容が合致しているとは言い難い。したがって、Word、Excel、PowerPoint等のオフィスソフトの検定試験（例：MOS³¹など）やそれと同等な資格を持っている学生に対しては代替などの単位互換を認めるということも検討しておく必要があると言える。そのためには、各学部・学科のカリキュラムとの連携や、どの点に特化すべきなのかを考慮する必要があることは言うまでもない。

そして、授業の補助として入るTAについても、授業時にはどのような立ち位置で学生への対応にあたるのかなどの事前レクチャーをガイダンスとともに行うのが望ましい。TAは主として大学院生、研究生が担うことになり、それぞれの授業や研究活動に支障のない形で入るよう、依頼しているもののなかなかうまくいかず、その上急遽入れないということも時折発生する場合も少なくない。したがって、どのようにしたら一定数のTAを確保できるかが課題である。

3-2、TA 側からみる「情報リテラシー」の現状と課題

TAとは、文科省によると「優秀な大学院学生に対し、教育的配慮の下に、学部学生等に対するチュータリング（助言）や実験、演習等の教育補助業務を行わせ、大学教育の充実と大学院学生のトレーニングの機会提供を図るとともに、これに対する手当ての支給により、大学院学生の処遇の改善の一助とすることを目的とした制度」³²と説明している。その上で、明星大学の「情報リテラシー」におけるTAは、「アシスタントとはいえ、講師と同等の知識が必要」であり、「操作に慣れている学生をフォローし適切にアドバイスする上では、むしろ講師以上に、テキスト以外の技術的知識」³³の能力が求められている。以上見てきたように、TAは講師の授業補助のために、学生に対してアドバイスを行うなど専門的な知識技術を有することが求められている。

主な業務は、授業開始前に「必ず講師と授業の進行の打ち合わせを行います。講師はその日の講義内容についてシナリオを作成していますが、テキストに即した内容だけでなく、オリジナルの資料を使用し、予定にはない内容を展開することも考えられ」として、「臨機応変な対応をするためには、最低限の流れを確認」³⁴することとなっている。授業前に確認をすることで、講師との連携を重要にして業務に当たっている。授業中での主な業務は二点あり、一点目は授業の進行に遅れてしまった学生に対して的確なアドバイスを行うことであり、二点目は講師に学生の様子を伝えることである。学生に対してアドバイスを送る上では、「親切にかつ干渉しすぎないように学生の様子をよく見ながら手助け」をする一方で、「フォローの中で、学生が行うべき操作まで」しないよう対応し、「1人の学生につききりに」³⁵ならないよう注意しなければならない。

しかし、現状TAの業務を行っていると、一人の学生につききりになるケースが多々ある。この要因には二つのケースがあり、一つは「情報リテラシー」の講義のレベルにも満たない情報スキルを持つ学生の対応に追われるケースである。もう一つは、そもそも発達上の支援の必要性が見受けられるケースである。前者は、TAがその学生につききりで対応することになってしまうため、他の学生の様子をみることが困難になってしまう。後者は、そもそもTAのスキルで対応するのが困難である。すなわち、TAが発達支援に関するスキルを持ち合わせていないと、そもそも対応するのが難しい。そのため、場合によっては講師自身がつききりで対応することもあり、結果、授業が止まってしまうこともある。

最後に、現状の状況より講義を円滑にするためには次の二点のことが必要である。一点目はTAの人員の確保である。複数のTAがいれば一人につききりになっても、もう一人のTAがサポートに入ることで授業に支障なく学生のサポートができるはずである。また、TAの多くは大学院生だが、学会出席等で出勤できなくなることもある³⁶ので、複数の人員を確保することが求められるだろう。二点目は、要支援の学生に対してのサポート体制が挙げられる。これは、「情報リテラシー」のTAの枠組みでは対応するのが困難であり、大学教育全体の中で考えていく問題であると思われる。

4、明星大学の初年次教育における情報リテラシー教育の充実に必要なこと

以上、先行研究や講義者、TAの立場から見える問題をまとめた。今後、明星大学にお

ける情報リテラシー教育は、以下の三点への対応を考える必要があるだろう。

第一に、学生の二極化する情報機器活用能力に対応する必要がある。近年の学生の情報機器活用能力の二極化問題については、先述の和上などによって指摘されているように、近年ではキーボード入力に不慣れな学生が体感的に増えてきているという状況がある³⁷。こうした傾向は、明星大学において情報リテラシーを担当している筆者達も同様に体感する所である。しかし、現段階では明星大学に入学してくる学生の情報機器活用能力を体系的に調査していない。したがって、まずは入学生の情報機器活用能力を体系的に調査する必要がある³⁸。

第二に、情報モラル教育に関して、より一層の充実を図る必要がある。特に、ここ数年SNSが急速に普及するに伴い、大学生のSNS上でのトラブルも目立つようになっている。平成27年版の情報通信白書によると、SNS上でのトラブル経験率は20代以下が最高となっている³⁹。このように若年層でのSNSトラブルが多いことを踏まえると、現状では大学教育においてもSNSトラブルを防止するための体系的な取組が必要であると思われる。しかし、一方でSNSの種類別の利用状況が若年層と高齢層では大きく異なる事情もある⁴⁰。それ故に、SNSトラブル防止の体系的な取り組みに際しては、まずは学生のSNS利用状況の把握 - それも継続的に把握できる体制の構築 - が必要のように思われる⁴¹。

第三に、これまでは重視していなかった新入生の情報検索・収集能力についても調査する必要があるように思える。これについても、体感的ではあるが、三年程前よりGoogle、Yahoo、Bingなどの検索エンジンを用いた検索の経験に乏しい学生が増えてきているように感じている。仮に、新入生の情報検索能力に問題があるようであれば、これもまた今後の情報リテラシー教育で扱う必要があるかもしれない。

おわりに

以上、現段階で明星大学における情報リテラシー教育を巡る課題を抽出してみた。これらの課題に対する対応は次年度以降の取組となるが、情報リテラシー教育はICT技術の進展に伴って大きく変化する為、今後も定期的に実態把握と課題の抽出を行う必要があるだろう。

なお、本研究ノートは榎本の監修の下、桑原が2と3-1、緒賀が1と4、貞清が2と3-2を担当した。

参考文献一覧

- 文部科学省高等教育局「平成27年度の大学における教育内容等の改革状況について（概要）」2017年
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/_icsFiles/afieldfile/2017/12/06/1398426-1.pdf
- 2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会（最終まとめ）」2016年
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/07/_icsFiles/afieldfile/2016/07/29/1375100_01_1_1.pdf
- 中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて（答申）」2008年
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2008/12/26/1217067_001.pdf

大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について—競争的環境の中で個性が輝く大学—」1998年

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_daigaku_index/toushin/1315932.htm

中央教育審議会「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第一次答申）」1997年

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/1309579.htm

教育政策研究会編『臨教審総覧（上巻）』、第一法規、1987年

文部科学省「中学校学習指導要領（2017（平成29）年3月告示）」

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afiedfile/2017/06/21/1384661_5.pdf

文部科学省「小学校学習指導要領（2017（平成29）年3月告示）」

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afiedfile/2017/05/12/1384661_4_2.pdf

文部科学省「高等学校学習指導要領（2009（平成21）年3月告示）」

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afiedfile/2011/03/30/1304427_002.pdf

文部科学省「小学校学習指導要領（2008（平成20）年3月告示）」総則

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/syo/sou.htm

文部科学省「中学校学習指導要領（2008（平成20）年3月告示）」社会科

www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/chu/sya.htm

文部科学省「中学校学習指導要領（2008（平成20）年3月告示）」道徳

www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/chu/dou.htm

文部科学省「高等学校学習指導要領（1999（平成11）年3月告示、2002（平成14）年5月一部改正）」

http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/k19990329001/k19990329001.html

文部科学省「中学校学習指導要領（1998（平成10）年3月告示）」技術・家庭科

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/cs/1320081.htm

文部科学省「ティーチング・アシスタント（TA）について」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/003/gijiroku/07011713/001/002.htm

私立大学情報教育協会「情報リテラシー教育のガイドライン（2015年版）」

<http://www.juce.jp/edu-kenkyu/2015-literacy-guideline.pdf>

国立大学図書館協会「高等教育のための情報リテラシー基準（2015年版）」

<http://www.janul.jp/j/projects/sftl/sftl201503b.pdf>

金井猛徳「大学新入生の情報リテラシーに関する調査と考察」『大阪経大論集』第68巻第1号、大阪経大会、2017年

松山智恵子・中島豊四郎「新入学生の情報リテラシー力の推移（その2）—平成24年度～平成28年度の新入学生の情報リテラシーに関する調査から—」『椋山女学園大学研究論集 自然科学篇』第48号、椋山女学園大学、2017年

松山智恵子、中島豊四郎「文化情報学部における新入学生の情報リテラシー力の変容」『文化情報学部紀要』第16号、椋山女学園大学文化情報学部、2017年

和上順子「大学における情報リテラシー教育の現状と課題」『広島文教女子大学高等教育研究』第2号、広島文教女子大学高等教育研究センター、2016年

石原一彦、「情報モラル教育の変遷と情報モラル教材」『岐阜聖徳学園大学紀要. 教育学部編』第50巻、岐阜聖徳学園大学、2011年

注

¹ 尚、高等教育における情報リテラシー教育は、本稿で扱う情報機器活用、情報モラルの他に、大学図書館の利用や学術情報の収集能力育成を指している場合も多いが、ここでは最後の概念は原則として取り扱わない。また、明星大学で開講されている講義名の場合は「情報リテラシー」、そうでない場合は情報リテラシーと表記している。

² 臨時教育審議会第二次答申では、情報活用能力（情報リテラシー）を「情報および情報手段を主体的に選択し活用していくための個人の基礎的資質」とした上で、初等中等教育、社会教育、高等教育そ

- それぞれの領域で情報教育の推進を提言した。詳しくは、教育政策研究会編『臨教審総覧（上巻）』、第一法規、1987年、188～197頁を参照。
- ³ 中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて（答申）」に付属する参考資料によれば、情報処理教育を必修化した大学の割合は1994（平成5）年度から2006（平成18）年度の間にほぼ倍増している。詳しくは以下を参照。
- http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afiedfile/2008/12/26/1217067_005.pdf（2018年1月13日確認）
- ⁴ 同上
- ⁵ 情報リテラシー教育のガイドライン（2015年版）
www.juce.jp/edu-kenkyu/2015-literacy-guideline.pdf（2018年1月13日確認）
- ⁶ 同上
- ⁷ 国立大学図書館協会「高等教育のための情報リテラシー基準」
<http://www.janul.jp/j/projects/sftl/sftl201503b.pdf>（2018年1月13日確認）
- ⁸ 同上
- ⁹ 詳しい経緯は、例えば、石原一彦、「情報モラル教育の変遷と情報モラル教材」『岐阜聖徳学園大学紀要・教育学部編』第50巻、岐阜聖徳学園大学、2011年、101～116頁等を参照。
- ¹⁰ 文部科学省「中学校学習指導要領（平成10年度版）」技術・家庭科
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/cs/1320081.htm（2018年1月13日確認）
文部科学省「高等学校指導要領（平成11年度版）」情報科
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/cs/1320181.htm（2018年1月13日確認）
- ¹¹ 中学校学習指導要領では「情報とコンピュータ」領域に「(1) 生活や産業の中で情報手段の果たしている役割について、次の事項を指導する。」として「イ 情報化が社会や生活に及ぼす影響を知り、情報モラルの必要性について考えること。」
高等学校学習指導要領では「第3款 各科目にわたる指導計画の作成と内容の取扱い」の2において「(1) 各科目の指導においては、内容の全体を通して情報モラルの育成を図ること。」という文言が挿入された。
- ¹² 尚、この段階では小学校学習指導要領には情報モラルの文言は挿入されなかったが、小学校でも主に「総合的な学習の時間」で情報教育を行う事は提言されており、従って、情報モラル教育も小学校では「総合的な学習の時間」で行われることが想定されていたようである。詳しくは、中央教育審議会「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第一次答申）」を参照。
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/1309579.htm（2018年1月13日確認）
- ¹³ 文部科学省「小学校学習指導要領（平成20年度版）」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/syo/sou.htm（2018年1月13日確認）
- ¹⁴ 文部科学省「中学校学習指導要領（平成20年度版）」社会科
www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/chu/sya.htm（2018年1月13日確認）
文部科学省「中学校学習指導要領（平成20年度版）」道徳
www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/chu/dou.htm（2018年1月13日確認）
- ¹⁵ 文部科学省「小学校学習指導要領（平成29年度版）」
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afiedfile/2017/05/12/1384661_4_2.pdf（2018年1月13日確認）
文部科学省「中学校学習指導要領（平成29年度版）」
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afiedfile/2017/06/21/1384661_5.pdf（2018年1月13日確認）
- ¹⁶ 注4に同じ。
- ¹⁷ 注5に同じ。
- ¹⁸ 2008年12月の中央教育審議会の答申である「学士課程教育の構築に向けて」によって、高大連携の推進や初年次教育の導入や充実を大学に期待する取り組みとして挙げている。
- ¹⁹ 文部科学省高等教育局「平成27年度の大学における教育内容等の改革状況について（概要）」2017年、15頁
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/_icsFiles/afiedfile/2017/12/06/1398426-1.pdf（2017年12月13日確認）

また、同頁には大学の初年次教育の実施状況の調査結果も掲載されており、平成23年度は88.3%であり、平成27年度は96.6%と初年次教育を実施する大学が増加している。

²⁰ 尚、明星大学の講義「情報リテラシー」は、前学期「情報リテラシーa」、後学期「情報リテラシーb」という名称で開講している。

²¹ 明星大学修学支援システムに掲載されている2017年度版シラバス「情報リテラシーa」から引用した。ちなみに「情報リテラシーb」の教育目標は、「この授業では、情報を適切に収集し、加工し、自ら情報を表現（発信）するまでの基礎的な技能や知識を学習し、さらに情報を扱うための応用力の習得を目標としている」として情報を扱う応用力の習得として、ExcelやPower Pointを用いるとしている。

²² 明星大学修学支援システムに掲載されている2017年度版シラバス「情報リテラシーa」、「情報リテラシーb」から引用した。

²³ 和上順子「大学における情報リテラシー教育の現状と課題」『広島文教女子大学高等教育研究』第2号、2016年、60頁

²⁴ 同上書、62頁

²⁵ 2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会（最終まとめ）」2016年、24頁

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/07/_icsFiles/afiedfile/2016/07/29/1375100_01_1_1.pdf (2018年1月11日確認)

²⁶ 「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会（最終まとめ）」には、「スマートフォンやSNSが普及しこれらの利用をめぐるトラブルが増大してきていたり、個人の情報漏洩・窃盗等多発したりしている中で、子供たちがそうした被害にあうことのないようにするだけでなく、トラブルの原因や加害者になることのないようにするためにも、情報モラルを育むことの重要性は一層増してきている」として、文科省はスマートフォンやSNSの普及により、個人が被害者・加害者になるケースを防ぐ点においても情報モラル教育の充実を図っている。

²⁷ 大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について―競争的環境の中で個性が輝く大学―」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_daigaku_index/toushin/1315932.htm (2018年1月9日確認)

²⁸ 文部科学省「高等学校学習指導要領（平成11年度）」
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/k19990329001/k19990329001.html (2018年1月10日確認)

²⁹ 同上

³⁰ 文部科学省「高等学校学習指導要領（平成21年度）」
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afiedfile/2011/03/30/1304427_002.pdf (2018年1月10日確認)

³¹ Microsoft Office Specialist（マイクロソフト オフィスソフト スペシャリスト）
<http://mos.odyssey-com.co.jp/about/> (2018年1月13日確認)

³² 文部科学省「ティーチング・アシスタント（TA）について」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/003/gijiroku/07011713/001/002.htm (2018年1月11日確認)

³³ 「アシスタントについて（2016）」。この資料は情報リテラシーの主教員によって書かれたTAが活動する上での心得が記されている。

³⁴ 同上

³⁵ 同上

³⁶ 少なくとも、明星大学においてはTAに職務専念義務を課すような規定は確認できない。

³⁷ 前掲、和上順子「大学における情報リテラシー教育の現状と課題」、49～63頁

³⁸ 尚、大学新入生の情報機器活用能力を調査している先行研究としては、例えば、金井猛徳「大学新入生の情報リテラシーに関する調査と考察」『大阪経大論集』第68巻第1号、大阪経大大学、2017年、149～159頁や松山智恵子、中島豊四郎「文化情報学部における新入学生の情報リテラシー力の変容」『文化情報学部紀要』第16号、相山女学園大学文化情報学部、2017年、135～146頁等を参照。

³⁹ 総務省「情報通信白書」(平成27年度版)
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/html/nc242230.html> (2018年1月13日確認)

⁴⁰ 総務省「情報通信白書」(平成27年度版)

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/html/nc242220.html> (2018年1月13日確認)

- ⁴¹ 例えば、2017年の時点では新たなSNSとしてMastodon（日本鯖：<https://mstdn.jp/about>）が知名度を上げつつある。このように、定期的に新しいSNSが誕生・普及しているが、それを早期に把握してトラブル対策に移れるシステムを構築する必要がある。